

石狩川下流域外減災対策協議会(第6回)

地域部会の概要報告

令和2年3月9日

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

日時：令和2年1月20日（月）14：00～16：00
会場：恵庭リサーチ・ビジネスパークセンタービル 3階視聴覚室（恵庭市）
参加機関：江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、南幌町、長沼町、札幌管区气象台、北海道警察、北海道（石狩振興局および空知総合振興局）、北海道開発局（札幌開発建設部）

◆減災に係る取組方針、規約の改定について ※会議資料はHP掲載
事務局より、改定内容について説明。（会議での異議は無し）



◆減災にかかわる関係機関の取組状況 ※会議資料はHP掲載

<札幌開発建設部>

重要水防箇所の合同巡視。堤防決壊シミュレーションによる災害復旧検討。

<北海道>

ハード対策（堤防整備・河道掘削の取組、危機管理型水位計の設置、簡易型河川監視カメラの設置）
ソフト対策（ハザードマップ作成支援、避難勧告着目型タイムラインの作成）

<札幌管区气象台>

危険度分布のプッシュ型通知サービス、防災情報専用Twitterアカウントの解説。避難勧告着目型タイムライン作成支援。気象防災ワークショップの実施。

<江別市>

防災講話、避難行動訓練、避難所運営訓練に加えて小学校・中学校を対象として「水害時の避難行動」出前講座に追加。「警戒レベル」の運用に伴い、市民向けに石狩川をモデルとして江別市版タイムラインを作成してHP公表。さらにタイムラインを用いた自治会避難訓練を実施。

要配慮者利用施設における避難確保計画は対象60施設中49施設で作成。

<千歳市>

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成、公表。住民説明会を開催、防災ハンドブックを改訂し、全戸配布。

要配慮者利用施設について地域防災計画に掲載明示。施設管理者等へ避難確保計画の作成・提出を依頼。作成支援と計画に基づく訓練の実施の促進を図る。“広報ちとせ”に特集記事を掲載して、避難勧告等に関するガイドライン改定に伴う周知。

4月から防災行政無線をデジタル化。デジタルサイネージ、電話応答サービスを追加予定。緊急・防災情報メールとして市政の情報も含めて10項目を配信。約2千名が登録。新たにFacebook、Twitterの公式アカウントを取得し、平時から防災情報の発信に努めている。

<恵庭市>

「市民の広場」を市内4カ所で開催し、防災をテーマに市民との意見交換。避難所運営研修（職員）、防災に関する出前講座、「1日防災学校」を支援。（令和元年度は2校）

市庁舎の耐震化・非常用電源の強化。避難所への発電機等の整備。胆振東部地震後に町内会に対してアンケートを行い、参考にしている。地域包括支援センター等関係者に対して避難に関する研修を実施。

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップをR2年度に作成予定。地域防災計画の見直しも図る。

<北広島市>

水防訓練と避難所開設・運営訓練を実施。想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを掲載したガイドブックを転入者等へ配布、HP公開を行って住民への周知を図っている。

町内会・自治会・福祉施設・学校等での防災に関する出前講座、避難所運営ゲーム等を実施。要配慮者利用施設における避難確保計画は対象28施設中20施設で作成。計画に基づく訓練は18施設で実施済。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

<南幌町>

避難所運営訓練を町民参加で開催。行政区長・町内会長を対象とした防災に関するワーキング、地域防災学習会（避難所運営ゲーム、防災講話）を実施。

役場庁舎へ非常用発電機を設置。令和2年度に保健福祉総合センターへ非常用発電機を設置予定。胆振当部地震後、計画を見直し、停電、防災対策に関わる防災備蓄品の整備を進めている。指定避難所・福祉避難所に発電機の設置、簡易トイレの整備を進める予定。

防災行政無線を平成28年度に更新し、個別受信機を全世帯に無償貸与しており、今後も設置を促進する。（現設置率90.2%）また、「警戒レベル」の運用開始について周知を図っている。

避難所運営訓練、ハザードマップの活用ほか地域の実情に合った防災学習を行い、意識醸成を図り、自主防災組織の育成にも努めていく。

<長沼町>

総合防災訓練（水害のほか地震を対象）は、市街地の浸水想定区域内の住民を対象としていたが、今年度より、土砂災害危険区域を更に対象としている。警戒レベルと避難行動について防災講話を実施。

「1日防災学校」では避難訓練のほか、消火訓練、災害対策車両見学、防災かるた、地震のしくみ、土のう作成などを子供たちが体験。町内会の要請に応じて防災に関わる出前講座を実施。

要配慮者利用施設の避難計画作成は対象施設は全て作成済み。

◆関係機関からの情報提供 ※会議資料はHP掲載

<札幌管区気象台>

令和元年8月8日から9日にかけての大雨について。5段階の警戒レベルと防災気象情報の関連性について情報提供。

<札幌開発建設部>

令和元年台風19号の概況・被災状況。TEC-FORCEの派遣・活動状況。北海道開発局TEC-FORCEの派遣・役割。災害対策機械による災害支援等、出動に関わる連絡伝達。北海道開発局の地域防災支援。

洪水ハザードマップ等の作成や周知・利活用の促進。水害リスクライン。まるごとまちごとハザードマップ。逃げなきゃコール。簡易型河川監視カメラの設置。要配慮者利用施設の避難計画。について情報提供。

◆意見交換（ハザードマップの作成や地域の理解にむけた取組、課題）（主な意見）

- ①作成、周知、活用を含めて取組や課題 ②要配慮者対応の避難にむけて

<江別市（市長代理）高橋調整監>

①ハザードマップは、浸水想定、地震のゆれやすさのマップのほか、防災に関する注意事項、避難所関係などをまとめた「防災あんしんマップ」として作成。毎年更新し、市内の公共施設や主要施設（約300個所）及び市内全世帯（約58,000世帯）へ毎年配布。防災に係る出前講座を年間60件以上実施しており、その内の約40件は防災あんしんマップ（ハザードマップ）を使用した防災講座を実施。

江別市は、石狩川ほか複数の河川が合流した地域にあり、浸水想定区域が広く、区域内人口も多いため（約25,000人、12,000世帯）、避難方法や避難場所の選定に課題があると考えている。

②要配慮者利用施設の避難計画作成においては、どのように避難をして良いか分からない、ノウハウが無い場合もあるため、個別に話しをして進めているところ。また、避難所開設にあたり、要配慮者への対応を進めていく必要があると考えている。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

<千歳市（市長代理）横田副市長>

- ①想定最大規模による浸水想定に基づき、ハザードマップを更新作成。ハザードマップは、風雨による危険度、避難情報や防災情報を取得するための手段など、避難行動に必要な情報も合わせて周知していくことが効果的と考え、それら情報も含めた「防災ハンドブック」として作成し、全戸配布している。大雨時には、洪水や土砂災害など複合的な災害の発生が想定されることから、「土砂災害（特別）警戒区域」も併せて掲載し、これまでの「洪水ハザードマップ」から、「洪水・土砂災害ハザードマップ」として見直した。説明会も実施しているが、どのように防災ハンドブックを活用してもらえるかが課題であり、行政のみではなく、地域住民の手も借りながら情報周知を行っていく必要があると考える。今後、出前講座などを通じ、洪水浸水想定区域に属する町内会に対しては、地震のみならず、ハザードマップを活用した、水害に係る避難経路の確認・訓練等の実施の重要性を周知していく。
- ②要配慮者利用施設の管理者等に対しては避難確保計画の作成、提出。作成した計画に基づいた訓練の実施を依頼している。未作成のところには市としても支援するなど継続して対応する。

<恵庭市 原田市長>

- ①令和2年度に想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成し、ガイドブックを更新して全戸配布予定。ハザードマップの作成を市民の防災意識の向上を図る一つのチャンスと捉え、防災啓発活動を展開していかなければならないと考えている。課題として、ハザードマップを具体的に活用するためには、配布しただけでは効果が薄いと思われる。地域説明会の実施や、出前講座の要望や町内会の防災活動の相談も多いことからハザードマップを活用したプログラム（「災害図上訓練：DIG」など）も工夫していかなければならないと考えている。その一つとして、マイ・タイムラインの取組に力を入れていきたいと考えている。（今年度から具体的には漁川と茂漁川に挟まれた大町地区を対象にマイ・タイムライン作成に取り組む予定）
- ②要支援者に対する避難行動支援者を町内会によっては全て定めているところもある一方で名簿も揃っていないなどばらつきがあるため、市から働きかけを行っていきこうと考えている。なお、胆振東部地震をきっかけに町内会の防災意識は高まっており、要支援者の避難につながるような訓練をしているところも出ている。

<北広島市（市長代理）道塚副市長>

- ①千歳川及び輪厚川の想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップの見直しを図り、家庭における非常品のリストや指定避難所及び指定緊急避難場所の位置を示した「防災ガイドブック」として平成30年4月に市内各戸への配布。転入者等にも配布を行い、HP公開をして、情報発信に努めているところ。理解に向けた取組として、浸水想定区域である東部地区での出前講座において、積極的にハザードマップを活用しており、ハザードマップをスクリーンに映し出したうえで浸水区域や浸水深、避難経路、避難所等の説明を行い、水害対策への意識向上を図っている。課題として、災害時の初動対応までを十分にイメージできていない場合も想定される。ハザードマップの確認で終わらず、内容を踏まえたうえで、どのような初動をとるべきかまで出前講座等をおして一人一人が対応できるよう、情報発信の継続が重要と考えている。また、ガイドブックの配布後に運用開始となった警戒レベルなどについても引き続き周知を図っていく必要がある。
- ②町内会によって、要支援者の避難対応については温度差があり、市でも把握しながら進めていく必要があると考えている。

<南幌町（町長代理）大崎副町長>

- ①平成29年度にハザードマップを作成し、全戸配布。緊急時の避難行動の促進として、表面にあなたのお住いの地区の地震と洪水時の避難所名称、裏面に避難所の場所を記載した地図をラミネートした避難カードも全戸配布をしている。
- ②南幌町では要支援者の世帯への支援カードは作成済みであり、それに基づいて胆振東部地震の停電時において全戸訪問を実施した。福祉避難所は1カ所指定しており、令和2年度に非常用発電を設置予定。なお、今後、運用マニュアルの準備、備蓄品の充実を図る。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

＜長沼町（町長代理） 齋藤副町長＞

①暫定版としてS56水害での浸水域に加え国管理の河川ごと最大浸水想定区域が解るようにし、HPでの掲載、役場の窓口での配布。ほか防災学習の場などの機会を通じて配布。昨年、道から道管理河川の想定最大規模の浸水想定区域が示されたことから、新たな防災ガイドを作成中。

ハザードマップの見方や理解を得るために、出前講座において、岡山県真備町での浸水区域とハザードマップとを見比べて、ハザードマップは十分信頼できるものであることを説明するとともに、転入者には必ずハザードマップが渡るように担当課と調整し、説明を加え渡すようにしている。

②「ご近所ネットワーク」という制度をつくり、各町内会で要支援者を把握して、サポートする人を定めて避難行動をする。という形をとっている。数町内会は、まだ定まっていないが、それ以外は、ほぼ網羅されている。

◆その他（事務局より連絡） ※会議資料はHP掲載

- ・親会（協議会）は書面開催とする。（会議での異議は無し）
- ・今年度まで7日間で開催していた12会議を令和2年度の4月に2日間に集約開催し、効率化を図る。（会議での異議は無し）

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

日時：令和2年1月24日（金） 13:30～15:30

会場：新篠津村自治センター

参加機関：新篠津村、岩見沢市、美唄市、三笠市、月形町、気象台（札幌管区気象台）、
北海道（空知総合振興局・石狩振興局）、北海道警察、北海道開発局（札幌開発建設部）

◆減災に係る取組方針、規約の改定について ※会議資料はHP掲載
事務局より、改定内容について説明。（会議での異議は無し）

◆減災にかかわる関係機関の取組状況 ※会議資料はHP掲載



<新篠津村>

平成23年度から持ち回りで自治区を対象とした防災訓練を実施。今年度は避難訓練、避難所での段ボールベッド作成体験、新聞紙スリッパ・キッチンペーパーマスクの作成体験ほか行った。
既存の水防災タイムラインについて関係者と見直し、再整理を行った。

<岩見沢市>

毎年、市民参加による防災訓練を実施。ロープワーク、炊き出し訓練ほか実施。
地域で問題点を洗い出し、より安全な避難所までの移動方法を検討する取り組みを実施。
地域や団体向けに地域の事情に合わせた講話による出前講座を年30回程度実施。
防災士や防災マスターの資格者による会議や訓練を行い、要支援者の支援や避難所訓練などを行い、広く地域の協力を得られるよう取り組みを進めている。

<美唄市>

平成28年度に作成したタイムラインについて時系列に沿った読み合わせを行い、内容の理解を深め、意見交換、修正検討を行った。
美唄市の防災部局と教育委員会で連携して「1日防災学校」を小学校で実施。
市災害対策本部員・班長を対象とした北海道職員による防災講話、自主防災組織によるダンボールベッド・簡易トイレの設営などの避難所開設などの防災訓練を実施。

<三笠市>

昨年8月31日の岩見沢市と三笠市を中心とした豪雨を契機として、タイムラインの作成にむけた1回目のDIG訓練を実施。

<月形町>

IP告知端末およびサイレン吹鳴装置を使用した避難訓練や救命救急の実演、災害備蓄品の試食などを防災訓練で実施。
想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを含めた防災ガイドブックを作成し、町内全戸および各事業所に配布。地図に避難所や浸水予想範囲を重ねて表示するWebGISを作成した。

<札幌開発建設部>

重要水防箇所の合同巡視。河川協力団体主催の植樹会に合わせて防災車両見学会を実施。マイ・タイムラインの作成方法、洪水浸水想定区域図の情報の読み取り方について説明を行った。

<札幌管区気象台>

危険度分布のプッシュ型通知サービス、防災情報専用Twitterアカウントの解説。避難勧告着目型タイムライン作成支援。気象防災ワークショップの実施。

<北海道>

ハード対策（堤防整備・河道掘削の取組、危機管理型水位計の設置、簡易型河川監視カメラの設置）
ソフト対策（ハザードマップ作成支援、避難勧告着目型タイムラインの作成）

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

◆**関係機関からの情報提供** ※会議資料はHP掲載

＜札幌開発建設部＞

令和元年台風19号の概況・被災状況。TEC-FORCEの派遣・活動状況。北海道開発局TEC-FORCEの派遣・役割。災害対策機械による災害支援等、出動に関わる連絡伝達。北海道開発局の地域防災支援。

洪水ハザードマップ等の作成や周知・利活用の促進。水害リスクライン。まるごとまちごとハザードマップ。逃げなきゃコール。簡易型河川監視カメラの設置。要配慮者利用施設の避難計画。について情報提供。

＜札幌管区気象台＞

令和元年8月8日から9日にかけての大雨について。5段階の警戒レベルと防災気象情報の関連性。について情報提供。

◆**意見交換（ハザードマップの作成や地域の理解にむけた取組、課題）**（主な意見）

＜新篠津村 石塚村長＞

昨年度、防災ガイドブックを作成し、全戸配布。防災ガイドブックが読まれていない可能性があるため、6自治区での自治懇談会において話をしているところ。

＜岩見沢市（市長代理）大江総務部防災対策室長＞

ハザードマップは中小河川も作成して全戸配布。災害の種別・規模に応じた避難所の開設可否を事前に住民に周知しておく必要があることから、ハザードマップにおいても浸水想定区域となる地域だけでなく、河川ごとに開設される避難所がわかるように作成する必要がある。また、地域の理解については、単にハザードマップの配布で終わるのではなく、地域の行事に足を運ぶ防災啓発の出前講座など、直接住民に説明する機会を増やす必要がある。

＜美唄市（市長代理）市川副市長＞

ハザードマップは平成29年度に更新し、広報紙折込により全戸配布。現在、市街地の浸水区域を無しとしているが、調査が行われていない中小河川の氾濫によって浸水する可能性があることをどのように伝えるかが課題。

＜三笠市（市長代理）秋山消防本部生活安全センター長＞

平成29年度にハザードマップを作成し、全戸配布、住民説明会を開催。一般住民用にA4サイズの冊子、公共施設・工場などにA0版のマップを配布。タイムライン・災害図上訓練等を通じて、市民の年齢や要望に合わせた総合的な防災への取り組みが必要。今後は、今まで実施している町内会単位の防災講習会のほか、小中学生を対象とした防災教育や職場単位の防災講習会等、積極的な呼びかけが必要だと感じている。

＜月形町（町長代理）堀副町長＞

令和元年度に防災ガイドブックを作成し、全戸、事業所に配付。月形町のホームページに防災マップを基にして避難所や浸水想定区域を示すハザードマップをGISで視覚的に見られるように情報提供。ハザードマップの配布で終わらないように、普段から見てもらえるようにIP電話を使って季節ごとに防災情報を入れて確認してもらえるように工夫する。また、町内会や団体からガイドブックを使った学習会の要望もきており、行政から住民に対して学習会等の周知する場を設けることが必要。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

◆意見交換（自治体をまたぐ被災を想定した場合の広域避難の必要性、受け入れなど。 多くの避難者が集中した場合の避難場所施設、備蓄などについて）（主な意見）

＜新篠津村 石塚村長＞

新篠津村は全村的に平坦であり、洪水が発生した場合、村内全域が浸水する可能性があるため、近隣の各市町村に助けをいただいで避難しなければならないと感じている。いくつかの避難所は平屋建てのため、垂直避難ができない課題がある。

＜岩見沢市（市長代理）大江総務部防災対策室長＞

岩見沢河川事務所の管内は低平地が多く、浸水想定区域内にも避難所が位置するため、垂直避難も重要と認識している。大規模な災害が発生した場合に備えて、避難先や避難時の食料・生活物資の相互提供について南空知4市5町において災害時相互応援に関する協定（H24.11月）を締結しているほか、「南空知ふるさと市町村圏組合」において、毎年度防災担当者が集まり各自自治体の防災体制についての情報交換を行っている。また、札幌圏域の自治体で組織する「さっぽろ連携中枢都市圏」の防災担当者会議において、災害や防災に関する相互理解や情報共有を行っている。

単一自治体では避難施設や備蓄品の数も限られることから、大規模災害時には広域的な連携体制のもとに対応することが必要であり、今後も前述の枠組みをもとに防災に関する連携の強化を図る。

＜美唄市（市長代理）市川副市長＞

南空知の9市町において、「南空知災害時相互応援に関する協定」を締結することにより、避難先の確保について相互協力することとしている。広域避難の実効性確保のために平時から、避難所の設備や備蓄品などの詳細について情報共有。様々な災害の種類や規模を想定したマニュアル整備。広域避難者の受け入れ時における、避難者情報などを共有する仕組みづくり。自治体間の顔の見える関係づくりなどが必要と考えている。

＜三笠市（市長代理）秋山消防本部生活安全センター長＞

南空知の9市町において協定を締結、市町村組合で毎年、情報交換を行っている。河川氾濫等による広域水害が生じた場合、下流に位置する市町村は深刻な事象に陥っていたり、雨雲の流れによっては近隣市町村も同様の災害が発生する可能性がある。このため、浸水被害の無い避難所や避難場所、備蓄品浸水想定区域等の情報交換をデータベース化といった市町村間情報共有化作業が必要であると考えている。

＜月形町（町長代理）堀副町長＞

南空知の9市町において協定を締結。今年2月から防災マネージャーを採用し、防災関係を進めていく。広範囲で被害が発生した場合は近隣の市町村へ協力を依頼する可能性がある。

課題としては、近隣自治体や民間との食料等提供に関する情報共有。町外へ避難をする場合の移動手段。町立病院が浸水想定区域にあるので、入院患者の移動。

町外からの避難者受け入れについて、施設の提供はできるが備蓄品については提供できるだけの数量はないと想定。など挙げられる。

◆その他（事務局より連絡） ※会議資料はHP掲載

- ・親会（協議会）は書面開催とする。（会議での異議は無し）
- ・今年度まで7日間で開催していた12会議を令和2年度の4月に2日間に集約開催し、効率化を図る。（会議での異議は無し）

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

日時：令和2年1月27日（月）14：00～15：30
会場：由仁町役場 大会議室
参加機関：由仁町、栗山町、夕張市、北海道警察、気象台（札幌管区気象台）、
北海道（空知総合振興局）、北海道開発局（札幌開発建設部）

◆**減災に係る取組方針、規約の改定について** ※会議資料はHP掲載
事務局より、改定内容について説明。（会議での異議は無し）



◆**減災にかかわる関係機関の取組状況** ※会議資料はHP掲載

＜札幌開発建設部＞

危機管理型ハード対策（堤防天端の保護、堤防法尻の補強）、
堤防決壊シミュレーションによる災害復旧検討。水害リスクが高い箇所
の合同巡視。河川管理施設の操作の訓練を実施。

＜北海道＞

ハード対策（堤防整備・河道掘削の取組、危機管理型水位計の設置、
簡易型河川監視カメラの設置）
ソフト対策（ハザードマップ作成支援、避難勧告着目型タイムラインの作成）

＜札幌管区気象台＞

危険度分布のプッシュ型通知サービス、防災情報専用Twitterアカウントの解説。
避難勧告着目型タイムライン作成支援。気象防災ワークショップの実施。

＜栗山町＞

学校以外にも防災に関わる機関・団体と連携した「くりっ子防災教室」
を実施。台風19号における宮城県角田市への被災・支援状況等を報告する
防災学習会を実施。河川氾濫と土砂災害を想定した総合防災訓練を実施。
要配慮者利用施設の避難計画作成にむけて計画書の作成ひな形を配布。
学校の避難確保計画作成の支援と連携強化を図っていく。

＜由仁町＞

各自治区を対象とした総合防災訓練を実施。「1日防災学校」を実施。
次年度は小学校・中学校合同での開催を検討。防災担当職員による出前講座を継続中。
役場庁舎、診療所に非常用発電機を設置。災害発生時の情報伝達手段・体制を確認。
令和2年度に洪水ハザードマップを、防災ハンドブックを更新予定。
令和3年度までに要配慮者利用施設の避難確保計画を検討、訓練予定。
福祉施設等と協定締結を検討。

＜夕張市＞

水防訓練および住民避難訓練を実施。一般社団法人北海道トラック協会と災害発生時における緊急輸送業務に関する協定を締結。合同容器株式会社と応急生活物資の供給に関する協定を締結。2日間の避難所体験、地震時の危険予測、避難経路を確認する夕張防災キャンプを実施。

◆**関係機関からの情報提供** ※会議資料はHP掲載

＜札幌管区気象台＞

令和元年8月8日から9日にかけての大雨について。5段階の警戒レベルと防災気象情報の関連性について情報提供。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

<札幌開発建設部>

令和元年台風19号の概況・被災状況。TEC-FORCEの派遣・活動状況。北海道開発局TEC-FORCEの派遣・役割。災害対策機械による災害支援等、出動に関わる連絡伝達。北海道開発局の地域防災支援。

洪水ハザードマップ等の作成や周知・利活用の促進。水害リスクライン。まるごとまちごとハザードマップ。逃げなきゃコール。簡易型河川監視カメラの設置。要配慮者利用施設の避難計画。について情報提供。

◆意見交換（ハザードマップの作成や地域の理解にむけた取組、課題）（主な意見）

<栗山町（町長代理）杉本 広報・防災・情報担当主幹>

防災ガイドブックは平成30年度に更新し、全戸配布。内容が変わる段階で更新。防災学習会等で使用・配布。今後、4月頃にハザードマップに特化した説明を予定。要配慮者利用施設、学校での洪水に対する避難確保計画のひな形の作成等を検討。栗山町版の災害時タイムラインの作成、洪水ハザードマップの町広報などでの町民への周知などを行っていく。栗山町の地形を考慮して基本的に2階建ての公共施設を指定避難所としており、浸水した場合は2階への垂直避難を想定している。

<由仁町（町長代理）黒沼 庶務財政担当主事>

来年度、防災ハンドブック（ハザードマップ）の更新を検討しており、全戸配布予定。配布や公表のみで終わらせるのではなく、防災訓練や学校教育等の場において活用し、ハザードマップを身近なものとして感じることができるよう、情報発信の機会を多く設けるための取組について検討する。

<夕張市（市長代理）千葉 消防本部予防課長>

防災マップは、転入者にも配布。防災講話、住民避難訓練などで市民と接する機会を設けて重要性を広めていく。ハザードマップの見やすさに着目した表示方法、住民等の適切なタイミングでの避難判断を支援する警戒レベルの周知、外国語の対応などを検討していく。

<事務局>

ハザードマップは国土交通省HPに作成例も掲載している。また、浸水想定区域図には家屋倒壊等氾濫区域（氾濫流、河岸浸食）を示しており、早期避難のために参考にさせていただきたい。

◆その他（事務局より連絡） ※会議資料はHP掲載

- ・親会（協議会）は書面開催とする。（会議での異議は無し）
- ・今年度まで7日間で開催していた12会議を令和2年度の4月に2日間に集約開催し、効率化を図る。（会議での異議は無し）

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

日時：令和2年1月30日（木）13:30～15:00
会場：札幌開発建設部 本部庁舎 4階会議室
参加機関：札幌市、石狩市、当別町、札幌管区気象台、北海道警察、北海道電力（株）、
北海道（石狩振興局および空知総合振興局）、北海道開発局（札幌開発建設部）

◆**減災に係る取組方針、規約の改定について** ※会議資料はHP掲載
事務局より、改定内容について説明。（会議での異議は無し）

◆**減災にかかわる関係機関の取組状況** ※会議資料はHP掲載



<札幌市>

伏籠川、望月寒川で流域内の学校や公園を利用した雨水貯留施設を整備する流域貯留浸透事業を実施している。想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップに全面改訂。各区で説明会を実施し、全戸配布。札幌市地図情報サービスの情報を更新。児童生徒の防災意識啓発に防災教育用の教材を配布。小中学校で防災アプリ「そなえ」を活用した防災授業を実施。防災体験プログラム「イザ！カエルキャラバン」を実施（令和元年度は4回）。

<石狩市>

防災パネル展、防災フェスタを開催。避難行動要支援者名簿の有効な利用方法を町内会と検討。町内会でのDIG訓練等、地域ケア会議等における防災講話を実施。要配慮者利用施設の避難確保計画について対象施設に対してひな型の完成に合わせて個別に支援を実施していく。学校は対象5校で計画策定済。

<当別町>

防災マップを使用した防災セミナーを本年度は2回実施。4町内会が主催し、自衛隊、消防、町役場、学校が協力して避難訓練を実施。台風19号により被災した姉妹都市大崎市へ職員派遣支援、町職員を対象とした防災研修会を実施。

<札幌管区気象台>

危険度分布のプッシュ型通知サービス、防災情報専用Twitterアカウントの解説。避難勧告着目型タイムライン作成支援。気象防災ワークショップの実施。

<北海道>

ハード対策（堤防整備・河道掘削の取組、危機管理型水位計の設置、簡易型河川監視カメラの設置）
ソフト対策（ハザードマップ作成支援、避難勧告着目型タイムラインの作成）

<札幌開発建設部>

重要水防箇所合同巡視。堤防決壊シミュレーションによる災害復旧検討。樋門操作訓練を実施。

◆**関係機関からの情報提供** ※会議資料はHP掲載

<札幌管区気象台>

令和元年8月8日から9日にかけての大雨について。5段階の警戒レベルと防災気象情報の関連性。について情報提供。

<札幌開発建設部>

令和元年台風19号の概況・被災状況。TEC-FORCEの派遣・活動状況。北海道開発局TEC-FORCEの派遣・役割。災害対策機械による災害支援等、出動に関わる連絡伝達。北海道開発局の地域防災支援。

洪水ハザードマップ等の作成や周知・利活用の促進。水害リスクライン。まるごとまちごとハザードマップ。逃げなきゃコール。簡易型河川監視カメラの設置。要配慮者利用施設の避難計画。について情報提供。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

◆意見交換（ハザードマップの作成や地域の理解にむけた取組、課題）（主な意見）

<札幌市>

想定最大規模の浸水想定に基づきハザードマップを平成31年1月に更新、全戸配付。市内全10区で住民説明会を実施したほか、町内会や団体等の求めに応じて、出前講座を随時実施している。課題としては具体的な要配慮者の避難、地域住民の助け合い意識や体制の向上、自主避難にむけた町内会などの地区防災計画の作成などが考えられる。

<石狩市>

想定最大規模の浸水想定に基づきハザードマップを平成30年度に更新、全戸配付。聴覚障がい者向けに「手話動画の二次元コード」、視覚障がい者向けに「音訳CD」を作成するなど、多くの方が利用しやすいよう配慮している。市のHPで公開、各種講習等での周知を図っている。また、地区防災マップについては、家庭内に掲示し活用できるように工夫。課題は更なる認知度の向上と考えている。

<当別町>

想定最大規模の浸水想定に基づきハザードマップを令和2年度に作成予定。見やすさの工夫とともに各家庭で話し合って書き込めるタイムラインなども載せていきたい。各町内会に出前講座などで説明するとともに図上訓練なども行っていきたい。

<札幌開発建設部>

ハザードマップは避難の実効性を高めるためのツールだと思う。要支援者の方も含めて確実に浸水前に避難することが目標。国土交通省のホームページに作成事例、活用事例が掲載されているので参考にしていきたい。

◆意見交換（自治体をまたぐ被災を想定した場合の広域避難の必要性、受け入れなど。多くの避難者が集中した場合の避難場所施設、備蓄など）（主な意見）

<札幌市 松坂危機管理室危機管理対策部危機管理対策課計画・原子力災害対策担当課長>

市域内で避難所を確保することを前提としているが、L2対応等で避難所数が減少。新たな避難所の確保等について、まずは市域内で検討中。避難者が集中した場合は、避難所間で調整し、備蓄物資は、基幹避難所に分散配置した物資の融通や、拠点倉庫からの移送で対応予定（その後は民間事業者等から協定による調達）。大規模水害時などは、広域避難を行う上での避難者移送等について周辺自治体との情報共有といった連携が重要。

<石狩市（市長代理）及川総務部長>

広域避難にあたっては、居住区外の自治体の避難場所の位置、他の自治体から避難者が避難してくることを理解する必要がある。広域避難させる側、受ける側の情報の一元化が必要。自治体によって避難基準が異なると、避難情報のタイミングにずれが発生する。地域全体として、広域避難をする場合の統一基準などが必要と考える。避難者数を事前に想定することが難しく、自治体単位では広域避難を想定した備蓄計画を立てるのは難しい。

<当別町（町長代理）北村総務部総務課参事>

当別町は多くの方が住んでいる地域が平坦で高い建物が少なく、避難所をどうするかの問題がある。広域避難の必要性は感じている。

◆その他（事務局より連絡） ※会議資料はHP掲載

- ・親会（協議会）は書面開催とする。（会議での異議は無し）
- ・今年度まで7日間で開催していた12会議を令和2年度の4月に2日間に集約開催し、効率化を図る。（会議での異議は無し）

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

日時：令和2年1月31日（金）13:30～15:30

会場：富良野文化会館 大会議室

参加機関：芦別市、赤平市、富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、北海道電力（株）、
気象台（札幌管区気象台、旭川地方気象台）、北海道（上川総合振興局、空知総合振興局）、
北海道警察、北海道開発局（札幌開発建設部）

◆減災に係る取組方針、規約の改定について ※会議資料はHP掲載
事務局より、改定内容について説明。（会議での異議は無し）



◆減災にかかわる関係機関の取組状況 ※会議資料はHP掲載

<札幌開発建設部>

重要水防箇所の合同巡視。堤防決壊シミュレーションによる災害復旧検討。赤平市開催市民防災体験会における防災教育等。

<芦別市>

防災教育について「1日防災学校」の取り組みについて学校側でも検討。学校等からの要望に基づく助言、指導、情報提供を継続する。

（浸水想定区域内に庁舎や病院は含まれていないが）病院関係と災害発生時の連絡・情報共有のためにLineグループの作成を検討。市庁舎に大型非常用発電機を導入。非常用発電機、防災資機材等を年度計画により購入予定。防災ハンドブック、ハザードマップを掲載、配布。防災講話、防災訓練等を実施。避難行動要支援者の安否確認や広報活動について消防署と検討予定。

浸水想定区域内に要配慮者利用施設および対象学校はない。なお、自主的に避難計画・訓練をしている施設もある。

<赤平市>

避難所運営ゲームや講話などにより児童への防災教育に努めているところ。

平成30年度に庁舎の耐震化や非常用電源整備を実施しており、今後、BCPの作成について検討。

総合防災訓練、防災マップを使用した出前講座を通じて地域の理解促進を図っている。

市内の対象要配慮者利用施設の避難計画は作成済。今後はフォローアップを継続。市内の各学校において避難計画は策定済。計画に基づいた訓練も実施。今後も継続して、学校と連携し、避難訓練や防災授業について支援する。

<富良野市>

避難所運営ゲーム、出前講座のほか市民防災体験会を教育委員会主催イベントとタイアップして開催。今後は子ども会主催のリーダー研修会にて防災講座、小中学校において「1日防災学校」を予定。出前講座、防災訓練、防災ガイドマップの全戸配布。

市役所は令和4年度に改築予定であり、災害対策本部や非常用発電機などは3階以上に設置予定。

対象となる要配慮者利用施設には計画作成・訓練実施を依頼。約80施設のうち10施設が提出済。昨年度より、民生委員・児童委員協議会と連携して避難行動要支援者の安否確認、避難支援の訓練。対象となる学校については避難確保計画・訓練の実施を依頼。

<上富良野町>

「1日防災学校」、住民会や子育てサークルなど様々な団体に出前講座を実施。

現町庁舎が災害時に使用できない場合も想定し、保険福祉総合センターを代替施設として活用予定。町立病院は改築準備。役場内に町立病院推進室を設置。

災害時避難行動要支援者の名簿を作成し、住民会・自主防災組織にて個別支援計画を作成して共有。全自主防災組織に防災士を配置しており、毎年、スキルアップ研修を実施。防災士を中心に防災訓練や要支援者マップ等を作成。

要配慮者利用施設における避難確保計画は全施設で作成済。計画に基づいた訓練実施にむけて協力、支援を継続。各学校において避難確保計画を作成済。訓練の協力、支援を継続。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

<中富良野町>

「1日防災学校」を実施。非常に効果があると継続を求める感想が寄せられた。

防災ハンドブックを配布するとともに町広報で防災情報を掲載し避難行動の理解促進を図っている。（町庁舎は浸水想定区域内。町立病院は浸水想定区域外。）庁舎は非常用発電機を設置しており、胆振東部地震のブラックアウトの際も通常業務を行えた。各家庭には防災行政無線を設置しており、ブラックアウトの際も情報伝達が出来た。

要配慮者利用施設ならびに学校の避難確保計画のひな形を作成し、対象施設に依頼しているところ。対象12施設のうち7施設で避難確保計画を作成済。土砂災害警戒区域内の学校1校は作成済み。今後、各施設が行う訓練について協力していく。

<南富良野町>

町内学校にて「1日防災学校」を実施。

浸水想定区域内に町庁舎および病院は含まれていない。また、学校は浸水想定区域および土砂災害等危険区域に含まれていない。今年度中に要配慮者利用施設における避難確保計画を作成予定。

高齢者福祉部局に対して本減災対策協議会に関する情報を共有。地域包括センター・ケアマネージャーにハザードマップ等を配布しながら説明を実施。

水害タイムラインに基づき災害対策本部訓練を実施。

<札幌管区気象台>

危険度分布のプッシュ型通知サービス、防災情報専用Twitterアカウントの解説。避難勧告着目型タイムライン作成支援。気象防災ワークショップの実施。

<北海道>

ハード対策（堤防整備・河道掘削の取組、危機管理型水位計の設置、簡易型河川監視カメラの設置）

ソフト対策（ハザードマップ作成支援、避難勧告着目型タイムラインの作成）

◆関係機関からの情報提供 ※会議資料はHP掲載

<札幌管区気象台>

令和元年8月8日から9日にかけての大雨について。5段階の警戒レベルと防災気象情報の関連性。について情報提供。

<札幌開発建設部>

令和元年台風19号の概況・被災状況。TEC-FORCEの派遣・活動状況。北海道開発局TEC-FORCEの派遣・役割。災害対策機械による災害支援等、出動に関わる連絡伝達。北海道開発局の地域防災支援。

洪水ハザードマップ等の作成や周知・利活用の促進。水害リスクライン。まるごとまちごとハザードマップ。逃げなきゃコール。簡易型河川監視カメラの設置。要配慮者利用施設の避難計画。について情報提供。

◆意見交換（ハザードマップの作成や地域の理解にむけた取組、課題）（主な意見）

<芦別市 萩原市長>

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップは全体版と拡大版の2種類を作成し、避難経路、避難所、浸水深などを掲載し、より市民に分かりやすいマップとした。市民の防災知識向上のために防災講座を開催するとともに北海道防災マスターに対するスキルアップ研修を実施している。気象情報、避難情報は芦別防災メール・Line・Twitter・市の公式ホームページ、さらに災害時は広報車により周知している。

S56水害以降は幸いにして大きな災害は無い。市民が洪水に対する危険意識や知識が十分とは言えないことから防災訓練や講話などを通じて継続した周知が必要と考えている。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

＜赤平市 畠山市長＞

防災マップ（ハザードマップ）は全市版と地区版の構成として分かりやすくし、地区版には避難所等への経路を記載。発行に合わせて避難場所と避難所の精査を行い、発行後には市の総合防災訓練や出前講座、市内エリアサポーターの講習会などでも活用している。防災マップについて定期的な更新と学習の場での活用について検討しているところ。（子供から親へ、親から地域への広がり期待したい。）

地域全体の高齢化が進んでいるため、「防災マップに載っている避難所までどうやって避難するのか？」「避難所が遠い」などの声が上がってきている。幸いにしてS56水害以降は大きな災害は無い。一方で地域住民への継続的な意識付けが必要と考えている。

＜富良野市 北市長＞

昨年度、想定最大規模の浸水想定に基づいて更新し、防災ガイドマップを全戸配布。広報誌に変更点を掲載、連合町内会長会議、出前講座、防災訓練などで説明を行い、理解促進を図ってきている。

防災ガイドマップを読んでいない、広報を読んでいない、出前講座や防災訓練等に参加していない方には周知できていないと考えている。実際に災害が発生した際に浸水被害想定や避難所がわからず、逃げ遅れる懸念がある。次年度、市広報誌において「防災に関する特集」を掲載し、その中でもハザードマップに関する周知を行っていく予定。

自分の住んでいる地域の部分のみをピックアップした、ポスタータイプの防災ガイドマップを作成し、ご家庭の壁や冷蔵庫などに、貼ってもらえるようにしていきたい。今後、教育委員会と連携し、子どものうちからの防災意識の向上、啓発に努めていきたい。また、子どもを通して家族に情報を共有されるように伝えていきたい。

＜上富良野町（町長代理）石田副町長＞

洪水ハザードマップはガイドブック版と冷蔵庫等に貼ることが出来るポスタータイプをセットで全戸配布。住民会自主防災組織、老人会、子育てサークル、小学校など幅広い分野の団体からの依頼があり、ハザードマップについて、出前講座を実施して周知を図っている。また、ハザードマップを活用した災害図上訓練（DIG）など、防災士（現在53名）のスキルアップ研修事業を毎年実施している。

令和2年度から市内の全ての小学校で「1日防災学校」を実施する予定であり、水防学習としてハザードマップの普及啓発を図りたい。

＜中富良野町（町長代理）荒井副町長＞

ハザードマップに対する地域住民の理解を得ることが課題となっている。町広報誌にハザードマップについて掲載、自主防災組織の防災講演会で講話を実施している。小中学生に対する防災教育を通じてハザードマップや防災対策について学べる機会を作っていきたい。ハザードマップを携帯できない場合に備えて町のホームページでデータを掲載しており、スマートフォンで位置情報と避難所を確認できる。各自自主防災組織へハザードマップを活用した防災訓練や研修の実施を呼びかけていく。

＜南富良野町（町長代理）山田防災安全推進室長＞

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを全戸配布し、転入者にも転入届出時に配布。

昨年11月から各地域において防災講習会または避難訓練を実施し、特に自助、共助の重要性について理解を深めているところ。今後、全ての自治会において自主防災組織の設置の協力を求めていく。

水害タイムラインについて今後、講習会の機会において概要を説明していきたいと考えている。

平成28年8月の台風による洪水浸水被害が生じる前は、自分達の町は災害がないだろうと地域で考えていたように感じる。災害による洪水被害を受け、河川整備を行っても気象状況によっては想定を超えることも十分に考えられ、地震もありえる。あらゆる災害に対する準備は行政、役場の職員のみで出来るものではなく、住民の行動も重要と考える。

◆その他（事務局より連絡） ※会議資料はHP掲載

- ・親会（協議会）は書面開催とする。（会議での異議は無し）
- ・今年度まで7日間で開催していた12会議を令和2年度の4月に2日間に集約開催し、効率化を図る。（会議での異議は無し）

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

日時：令和2年2月4日（火）13:30～15:30

会場：たきかわ文化センター 3階小ホール

参加機関：滝川市、砂川市、深川市、奈井江町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、幌加内町、上砂川町、歌志内市、北海道電力（株）、北海道警察、気象台（札幌管区気象台、旭川地方気象台）、北海道（上川総合振興局、空知総合振興局）、北海道開発局（札幌開発建設部）

◆減災に係る取組方針、規約の改定について ※会議資料はHP掲載
事務局より、改定内容について説明。（会議での異議は無し）

◆減災にかかわる関係機関の取組状況 ※会議資料はHP掲載

<札幌開発建設部>

堤防決壊シミュレーションによる災害復旧検討。水害リスクが高い箇所合同巡視。砂川遊水地ゲート操作、樋門操作の訓練を実施。

<札幌管区気象台>

危険度分布のプッシュ型通知サービス、防災情報専用Twitterアカウントの解説。避難勧告着目型タイムライン作成支援。気象防災ワークショップの実施。

<北海道>

ハード対策（堤防整備・河道掘削の取組、危機管理型水位計の設置、簡易型河川監視カメラの設置）
ソフト対策（ハザードマップ作成支援、避難勧告着目型タイムラインの作成）

<滝川市>

市内小中学校の壁新聞に防災情報を掲示。市庁舎は耐震化および非常用発電機設置済み。市役所機能のBCP作成予定。道内初となる自主防災組織等のコミュニティタイムライン研修会を開催。浸水想定区域内に災害拠点病院はない。要配慮者利用施設の避難確保計画作成等の説明会を実施予定。

<砂川市>

教育委員会主催で1泊2日で防災食づくりほか避難所の生活を体験する防災イベントを実施。地域防災訓練を実施。まちづくり出前講座にてハザードマップを用いた災害時の行動の理解促進を図っている。広報すながわに防災特集記事を掲載。市内の公共施設でハザードマップを掲示。非常用発電機の整備など防災に特化した新庁舎への建て替え準備中。相談があった要配慮者利用施設へ避難計画作成・訓練のサポート、今後も支援を継続。

<深川市>

避難所の生活も体験する防災キャンプを実施。市庁舎建て替えに伴いパブリックコメントを実施。想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成中。自主防災組織や町内会主催で防災訓練。災害時の行動について理解促進を図る防災教室。広報誌やホームページに警戒レベル等の防災記事を掲載。相談があった要配慮者利用施設へ避難計画作成・訓練の支援。

<奈井江町>

住民参加による地域防災セミナーを実施。教育委員会・学校と連携して「1日防災学校」を開催。避難行動要支援者の名簿を活用して自主防災組織・民生委員・町内会の代表者へ支援。要配慮者利用施設の避難行動計画等の作成を支援していく。

<浦臼町>

非常用持ち出し防災グッズ(33点の品)を全戸配布。非常用発電機と水中ポンプを整備。防災備蓄品の整備。防災訓練、防災教室を順次、各段階を広げて実施していく。



※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

<新十津川町>

防災講話、避難行動訓練などを行う職員防災研修を実施。自主防災会への出前講座を実施（さらに年度内に2回実施）。町内の全行政区会に災害時に必要な備品を整備。行政区会館に非常用電源を整備。指定避難所において外部の発電機を接続できるように整備し、停電時も電源を確保。

<妹背牛町>

町の福祉活動関係者を中心に避難所の運営訓練を実施。町職員が働くときのための防災用具を整備。災害対策本部となる役場庁舎・避難所に指定している保険センター・老人福祉センターに72時間稼働できる非常用発電機の整備中。（令和元年度 設計、令和2年度に工事予定）

<秩父別町>

来年度に「1日防災学校」を実施予定。町庁舎は耐震化、非常用発電機を整備済み。定期的に町広報で災害時の心構え等を周知。防災訓練（防災講話、降雨体験、ダンボールベッド組立体験、非常食試食など）を実施。浸水想定区域内の災害拠点病院、要配慮者利用施設として定めている学校は無い。対象施設については今後、支援。

<雨竜町>

ため池ハザードマップを作成・配布。想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成、全戸配布。町内会長へ説明。町の若手職員を対象に防災対策研修。各種の防災研修会への積極的な参加。

<北竜町>

平成29年度に想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成、全戸配布、町内会へ説明。自主防災組織の組織立てを依頼、支援。防災行政無線は令和2年度にデジタル化の予定。

<沼田町>

防災訓練等の研修を実施。自主防災組織づくりにむけた防災研修を予定。町庁舎は耐震化、非常用発電機を整備済み。避難所については順次、非常用発電機を整備予定。ハザードマップは防災のしおりと合わせて全戸配布済み。令和2年度以降の更新について検討中。北海道で初となるトイレトレーラーをクラウドファンディングを活用して導入。

<幌加内町>

全戸設置したIP告知端末と連動したスマートフォンアプリ「ほろみんナビ」をリリース。Lアラートほかと連動し、GPSで避難所までの経路をナビする機能もあり、町民のダウンロード利用も進んでいる様子。地域防災計画を今年度に更新予定。全避難所にポータブル発電機を整備。来年度に想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成予定。町内会・行政区の代表、气象台、北電、警察、河川管理者と災害対策懇談会を実施。

<上砂川町>

土砂災害警戒区域および特別警戒区域を示した防災ガイドブックを全戸配布。中学生を対象に防災教育を実施。自主防災組織の立ち上げを支援していく。

◆関係機関からの情報提供 ※会議資料はHP掲載

<札幌管区气象台>

令和元年8月8日から9日にかけての大雨について。5段階の警戒レベルと防災気象情報の関連性。について情報提供。

<札幌開発建設部>

令和元年台風19号の概況・被災状況。TEC-FORCEの派遣・活動状況。北海道開発局TEC-FORCEの派遣・役割。災害対策機械による災害支援等、出動に関わる連絡伝達。北海道開発局の地域防災支援。

洪水ハザードマップ等の作成や周知・利活用の促進。水害リスクライン。まるごとまちごとハザードマップ。逃げなきゃコール。簡易型河川監視カメラの設置。要配慮者利用施設の避難計画。について情報提供。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

◆意見交換（ハザードマップの作成や地域の理解にむけた取組、課題）（主な意見）

<滝川市 前田市長>

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップの作成検討を進めている。令和2年度から石狩川滝川地区タイムラインを本運用するところであり、自主防災組織や町内会が取り組む「コミュニティ・タイムライン」や一人一人の避難タイミングなどが記載できる「マイタイムライン」を含めたものとしたいと考えている。

「自らの命は自ら守る」という考え方、避難に支援が必要な方を地域で助け合うよう防災意識を高め、防災教育・防災訓練においても、活用できるものとなるよう目指している。また、自主防災組織の核となる人の確保も重要。自衛隊、警察、消防団の経験者に中心になっていただくことはできないかとも考えている。

<砂川市（市長代理）湯浅副市長 >

ハザードマップを見たことがないという人は少なくない。日常的に防災を意識してもらう工夫が必要と考える。東日本大震災以降、大規模災害時における「公助」の限界が明らかになる一方、自助・共助の力を向上させる取り組みが重要視されているため、多くの人に災害は他人ごとではないという認識を持っていただく必要がある。地域の特性や年齢に見合った情報提供、実際の災害事例や体験型訓練など、イメージしやすい防災教育を実施し、住民の意識向上に努めていきたい。

<深川市（市長代理）平山副市長>

避難勧告を発令しても、実際には避難しない住民が多いことから、危機感を持って、どうやって逃げていただくかということを考えなくてはならない。想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成中。完成後は住民説明会を開催予定。防災訓練や防災講習の際にハザードマップの見方について丁寧に説明し、より多くの住民に知らせる必要があると考えている。

<奈井江町 三本町長>

平成29年度に国管理河川の想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成。奈井江町の市街地は石狩川から離れたところにあり、地域の関心が薄いかもしれない。住民参加による地域防災セミナー等、目に見える形での啓発が必要と考えている。今後は道管理河川の浸水想定を合わせて更新する必要がある。

<浦臼町（町長代理）川畑副町長>

平成29年度に防災ハンドブックを更新して全戸配布。ため池ハザードマップも掲載。なお、ハンドブックは計32頁とボリュームもあり、熟読しての内容理解までは進んでいないと思われる。また、関心の度合いは地域や団体によって差がある。地域の懇談会での説明や教育機関と連携した水防学習、防災訓練等で理解促進を図っていく。

<新十津川町（町長代理）小林副町長 >

石狩川及び徳富川、町内の道管理14中小河川、重点ため池4箇所ハザードマップ（今年度作成配布）について作成周知。ただし、住民目線で見ると、ハザードマップが何種類もあり、状況により避難行動や避難場所が変わることが予想される。住民説明会や出前講座などの機会を活用して住民が不安や混乱を招かないよう、丁寧に説明をしていく必要があると考えている。

<妹背牛町 田中町長>

ハザードマップの配布や公表だけの一過性で終わらないよう、説明会やイベント等の機会を利用した周知、住民自らが避難計画を考えるワークショップ、防災教育・学習、防災訓練等での利活用等の取組を行い、ハザードマップの理解の促進に努めることが重要と考える。妹背牛町はフラットな地形であるため、対応を考えていかななくてはならない。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

<秩父別町（町長代理）高鶴副町長>

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成配布。ため池のハザードマップも作成し、広報誌への掲載、防災訓練でも周知。防災マップの実際の活用が課題と考える。今後は、防災訓練での防災マップを活用した訓練や、事前の避難につなげられるような説明、理解促進に向けて、取組を進めなければならないと考えている。

<雨竜町 西野 町長>

今後、想定規模の降雨を更に超えることもあり得ることを考えなくてはならないと思う。ハザードマップによる周知だけではなく、災害時に住民への情報伝達方法の見直しや地域防災訓練や町内会主体による防災講習会の実施、学校による防災教育、職員の各種研修会への参加や講習会を行い、住民の防災力、行政の危機管理能力の向上を図っていきたい。なお、今後は地震なども想定して防災訓練を行っていく必要があると考えている。

<北竜町（町長代理）高橋副町長>

ハザードマップについては、法律改正等ほか整備等にあわせて、定期的な更新が必要。ホームページなどにも掲載するが、防災訓練や講習会で説明することを考えると紙媒体は必要であり、費用の問題が生じる。作成したハザードマップは、全戸配布し、転入者には転入手続き時に住民課の窓口で配布している。防災訓練、自主防災組織設立に向けた説明会などで、ハザードマップを持参し説明を行っている。

<沼田町 横山町長>

ハザードマップは「防災のしおり」として作成し、全戸配布。必要が生じた際に更新しており、今年度は沼田奔川が道の想定浸水区域に指定されたため、来年度以降の見直しについて検討を進めている。なお、修正の都度、作成の経費がかかることが課題。災害時は行政だけでは手が回らないこともある。防災研修や防災訓練を通じて活用事例集を参考とした説明会や訓練の実施も検討したい。

<幌加内町（町長代理）大野副町長>

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを令和2年度に作成し、各戸へ配布予定。防災・安全交付金を活用している。平成29年度、30年度にハザードマップを用いた避難訓練を自治区で実施している。なお、行政のみで出来ることには限界があることから、自主防災組織の立ち上げと防災意識の向上が課題と考えている。

<上砂川町（町長代理）林副町長>

防災ガイドブックを全戸配布している。行政だけで出来る事の限界や高齢化を考慮すると共助の重要性を認識していただく、住民自らによる災害に対する意識高揚を図るため、自主防災組織の立ち上げ支援を検討していきたい。また、昨年から防災専門員が着任し、中学生に対する防災教育や避難所における防災備蓄品の適正配置を進めているところ。

<札幌開発建設部 岩崎滝川河川事務所長（部会長）>

避難勧告を出しても、避難しない。という課題については、我が事としてとらえられていないということであり、自分の住んでいる場所の水害リスク、避難経路、避難タイミングをイメージして対応できるようにする必要があると思われる。

国管理河川、北海道管理河川、土砂災害、ため池など各ハザードマップがあり、避難所や避難経路など数種類あることで住民が何を見て、どう逃げたら良いか。というところも問題と考えられる。

ハザードマップの作成や更新にあたり、紙媒体では印刷が必要であり、更新の都度予算が必要になるという問題もある。

自主防災組織を立ち上げるための支援の問題、人材の確保などの問題も挙げられる。また、近年大きな洪水が発生していないとしても、たまたま起きていないだけであり、危機意識が薄れているのかもしれない。また、長年の経験が邪魔することもあり得る。そういったことを払拭するひとつとして、子供たちへの防災教育等を通じて、孫が祖父母を引っ張って避難する、というようなことも必要ではないかと思う。

町の中に浸水深等の情報を標示する“まるごとまちごとハザードマップ”等も活用していただきたい。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

◆その他（タイムライン防災・北海道ネットワークについて） ※会議資料はHP掲載

<滝川市>

行政が行うタイムライン、地域が行うコミュニティ・タイムライン、一人一人が行うマイ・タイムラインに繋がっている。タイムラインは地域の防災力を高めるものであり、その周辺地域でも連携の中で効率的なタイムラインの運用をすることで、防災力向上に繋がると思われる。

滝川市は令和2年度からタイムラインを本運用。これを普及版として各地域で当てはめ、その自治体合った機関と連携することでタイムラインの取り組みを、すぐに出来るのではないかと考えている。道内では現在、14自治体がネットワークに参加しており、全国的にも広がっている。ぜひ、ご出席の自治体の皆様には関心を持っていただければというものである。

<札幌開発建設部>

北海道の市町村が同じ思いで、少しずつでも、このタイムライン防災・北海道ネットワークが広がっていくことが、北海道全体で犠牲者を減少させることに繋がるものと思われる。取り組みが広がっていくことを期待している。

◆その他（事務局より連絡） ※会議資料はHP掲載

- ・親会（協議会）は書面開催とする。（会議での異議は無し）
- ・今年度まで7日間で開催していた12会議を令和2年度の4月に2日間に集約開催し、効率化を図る。（会議での異議は無し）